

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		伊藤 善典	
会計区分	一般会計(平成23年度、平成24年度)・ 特別会計(平成25年度)		施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	平成23年度子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金の交付について(平成23年6月15日厚生労働省発雇児0615第3号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用(礼金、手数料)、再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備経費(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					140
		補正予算			2,307		
		繰越し等			▲ 972	972	
		計			1,335	972	140
		執行額			478		
	執行率(%)			35.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの復旧を目指すものであり、成果目標を設定することは馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付決定施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	610	-
				-	-	(722)	(112)
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠		-	
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	-	140	被災した児童福祉施設等の復旧に要する初期契約費用、再開等準備経費として、平成25年度に必要な費用を要求しているため。			
	計	-	140				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、被災地のニーズがあり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災施設が事業再開に係る補助を要することが予定よりも少なかったため、不用額を生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	一施設当たりの基準額を設定し、基準額をこえる部分については、設置者の負担としている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	老朽化による買い換え等、被災した施設の事業再開に関連のない経費は対象外としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の復旧費の一部を補助するものであるため、効果が高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災施設数を元に見込みをたてており、見込みと実績の乖離は少ない。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る費用であるため、成果物は十分活用されている。
点検結果	東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図るために、本事業の実施が必要である。各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-073、復興-12

厚生労働省
478百万円

〔 交付申請書の審査、交付決定 〕



【補助】

A

都道府県、指定都市、中核市
<16件>
478百万円

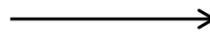
〔 被災した子育て関連施設等の復旧 〕

(参考)

〔 書類審査、助成の決定 〕

初期契約費用、再開等準備経費の支払い

市区町村、社会福祉法人等



業者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	再開等準備経費	252			
計		252	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	再開等準備経費	252		
2	宮城県	再開等準備経費	91		
3	仙台市	再開等準備経費	47		
4	栃木県	再開等準備経費	26		
5	茨城県	再開等準備経費	22		
6	岩手県	再開等準備経費	20		
7	いわき市	再開等準備経費	8		
8	青森県	再開等準備経費	6		
9	郡山市	再開等準備経費	4		
10	千葉県	再開等準備経費	1		